

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

第六次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

施策 番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
1-(1)	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	1-1	グループホーム等の定員	人	4,712	—	5,534	—		5,900		—	令和2年度の目標達成に向け順調に推移している。		
1-(1)		(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	1-2	施設入所者の地域生活への移行者数	人	42	135	74	135		135		D	目標は達成していないが、前年度実績を上回った。		
1-(1)		(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	1-3	施設入所者数	人	4,495	—	4,459	—		4,477		—	施設入所者数が減少し、令和2年度の目標を達成した。		
1-(1)		(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	1-4	地域生活支援拠点等が整備されている圏域の数	圏域	0	—	5	—		16		—			
1-(2)	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(2)日中活動の場の充実	障害福祉事業課	1-5	地域活動支援センター所在市町村	市町村	35	—	34	—		54		—			
1-(3)	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	健康福祉指導課	1-6	日常生活自立支援事業利用者数	人	1,159	1,220	1,234	1,250		1,280		A	緩やかな増加傾向であり、適切な制度運営がなされていると認められる。		
1-(3)		(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害福祉事業課	1-7	短期入所事業者数	箇所	153	159	192	165		171		A	短期入所事業者数は目標である159箇所を33箇所上回る192箇所と大幅増の実績となった。		
1-(4)	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(4)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課	1-8	「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」受講者数(累計)	人	48	80	80	96		112		A	計画に沿って着実に研修を実施している。		
1-(5)	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(5)入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉事業課	1-9	指定障害者支援施設の必要定員総数	人	4,683	4,673	4,659	4,673		4,673		A	調査の結果、目標値を達成した。		
1-(5)		(5)入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉事業課	1-10	地域生活支援拠点等が整備されている圏域の数(再掲)	圏域	0	—	5	—		16		—			
1-(6)	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(6)県立施設のあり方	障害福祉事業課	1-11	千葉県袖ヶ浦福祉センター更生園の入所者数	人	83 (28年度末時点定員数90)	早期の定員半減を目指します	67	早期の定員半減を目指します		早期の定員半減を目指します		—	少しずつ更生園利用者の移行は進んでいる。移行を希望していない保護者も多いが、引き続き情報提供に努めたい。		
2-(1)	2精神障害のある人の地域生活の推進	(1)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	2-1	圏域毎の保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置状況	箇所	15	15	15	15		15		A	平成30年度に新設された地域包括ケアシステムによる協議の場において設置済み。		
2-(1)		(1)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	2-2	市町村毎の保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置状況	箇所	33	40	18	47		53		E	平成30年度に新設された地域包括ケアシステムが本格実施されたことに伴い、協議の場の要件が厳格となったことにより、設置数が減少した。		
2-(1)		(1)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	2-3	精神病床における65歳以上の1年以上長期入院患者数	人	3,282 (H27.3)	3,208	—	3,134		3,058		—	・未公表のため空欄とした。		

(評価)

A ……目標値の100%以上の達成率

B ……目標値の80%以上100%未満の達成率

C ……目標値の60%以上80%未満の達成率

D ……目標値の30%以上60%未満の達成率

E ……目標値の30%未満の達成率

－(その他)・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

第六次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

資料1-3

施策 番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
2-(1)		(1)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	2-4	精神病床における65歳未満の1年以上長期入院患者数	人	3,046 (H27.3)	2,848	—	2,650		2,452		—	・未公表のため空欄とした。		
2-(1)		(1)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	2-5	精神病床における3か月時点の早期退院率	%	69 (H26.6)	70	68 (H28)	71		72		B	・精神病床における3か月時点の早期退院率を上げるために、家族支援等の推進に取り組む。		
2-(1)		(1)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	2-6	精神病床における6か月時点の早期退院率	%	85 (H26.6)	86	84 (H28)	87		88		B	・精神病床における6か月時点の早期退院率を上げるために、ピアサポーターを活用し、地域移行に取り組む。		
2-(1)		(1)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	2-7	精神病床における1年時点の退院率	%	90 (H26.6)	91	90 (H28)	92		93		B	・精神病床における1年時点の退院率を上げるために、ピアサポーターの活用や住まいの確保支援に取り組む。		
2-(1)		(1)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	2-8	地域の精神保健医療体制の基盤整備量	利用者数	—	382	—	764		1,104		—	・未公表のため空欄とした。		
2-(1)		(1)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	2-9	地域移行・定着協力病院の指定数	箇所	11	15	19	21		26		A	・地域移行・地域定着に協力的な病院を適切に認定していく。		
2-(1)		(1)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	2-10	地域移行・地域生活支援事業の実ピアサポーター活動箇所数	見込箇所数	5	10	12	13		15		A	・ピアサポーターの活動箇所数の拡大に取り組む。		
2-(2)	2精神障害のある人の地域生活の推進	(2)精神科救急医療体制の充実	障害者福祉推進課	2-11	精神科救急基幹病院数	箇所	9	12	11	12		12		B	・精神科救急基幹病院数の拡大に取り組む。		
2-(2)		(2)精神科救急医療体制の充実	障害者福祉推進課	2-12	精神科救急身体合併症に対応できる施設数	箇所	5	5	5	5		5		A	・県内5箇所に設置済。精神科救急身体合併症に対応できる施設の拡大については検討中。		
3-(1)	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課	3-1	共生社会という考え方を知っている県民の割合	%	—	—	39	—		50					
3-(1)		(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課	3-2	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に関する周知啓発活動の回数	回	1,201	1,011	1,594	1,011		1,011		A	目標を大きく上回る実績だが、今後も条例等の認知率向上のため、周知啓発活動に努める。		
3-(2)	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(2)子どもたちへの福祉教育の推進	健康福祉指導課	3-3	福祉教育推進員養成研修の修了者数の数	人	19	40	28	40		40		C	増加傾向ではあるが、一層の周知を図り増加を目指す。		
3-(3)	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課	3-4	虐待防止アドバイザー派遣数	回	5	15	13	15		15		B	目標を下回る達成度となっているため、市町村や障害福祉施設等の関係機関に働きかけを行っていく必要がある。		
3-(3)		(3)地域における権利擁護体制の構築	障害者福祉推進課	3-5	職員対応要領を策定した市町村数	市町村	17	39	43	42		45		A	目標を上回る実績となった。今後も未設置の市町村に働きかけを行っていく		

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)・・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

第六次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

施策 番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
3-(4)	3障害のある人 への理解を広げ 権利を擁護する 取組の推進	(4)地域における相 談支援体制の充実	障害者福 祉推進課	3-6	全分野の地域相談員が委嘱され ている圏域数	箇所	0	増加を目 指します	0	増加を目 指します		増加を目 指します		E	地域相談員の委嘱替えを行う 年度ではなかったため、目標 未達成となった。(地域相談員 の任期は2年間)		
3-(4)		(4)地域における相 談支援体制の充実	障害者福 祉推進課	3-7	障害者差別解消支援地域協議 会を設置した市町村数	市町 村	10	32	42	38		44		A	目標を上回る実績となった。今 後も未設置の市町村に働きか けを行っていく		
3-(5)	3障害のある人 への理解を広げ 権利を擁護する 取組の推進	(5)手話通訳等の人 材育成	障害者福 祉推進課	3-8	手話通訳者・要約筆記者実養成 講習終了見込者数	人	57	60	48	60		60		B	・手話通訳養成の最終課程で 受講者、修了率共に伸び悩ん だことからH30年度実績は目 標値を下回った。		
3-(5)		(5)手話通訳等の人 材育成	障害者福 祉推進課	3-9	盲ろう者向け通訳・介助員養成 講習終了見込者数	人	16	20	15	20		20		C	・定員に達する受講者があつ たが、全員の修了とはならず 目標に達しなかった。		
3-(5)		(5)手話通訳等の人 材育成	障害者福 祉推進課	3-10	手話通訳者・要約筆記者派遣実 利用見込件数	件	457	476	427	476		476		B	・H30年度実績は目標値に達し なかったが、今後も引き続き事 業の周知に取り組む。		
3-(5)		(5)手話通訳等の人 材育成	障害者福 祉推進課	3-11	盲ろう者向け通訳・介助員派遣 実利用見込件数	件	1,376	1,343	1,556	1,343		1,343		A	・H30年度実績が目標値を上 回った。今後も引き続き事業の 周知に取り組む。		
3-(5)		(5)手話通訳等の人 材育成	障害者福 祉推進課	3-12	点訳・朗読奉仕員の養成									A	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害者福 祉推進課		養成人数	人	43	46	47	46		46		A	・点訳奉仕員24名、音訳奉仕 員23名で計47名の奉仕員を養 成し、目標を達成しました。		
			障害者福 祉推進課		研修回数	回	2	2	2	2		2		A	・点訳、音訳それぞれ1回の研 修を実施し、目標を達成した。 なお、研修の時間数は、点訳 が48時間、音訳が40時間で あった。		
4-(1)	4障害のある子ど もの療育支援体 制の充実	(1)障害のある子ど ものライフステージを 通じた一貫した療育 支援体制の充実	障害福祉 事業課	4-1	児童発達支援センター数	箇所	36	-	38	-		41		-	・32年度41箇所に向け進展し ている。		
4-(1)		(1)障害のある子ど ものライフステージを 通じた一貫した療育 支援体制の充実	障害福祉 事業課	4-2	児童発達支援事業所数	箇所	271	360	371	390		420		A	・新たに52事業所の開設があ り、目標以上の事業者数を達 成した。		
4-(1)		(1)障害のある子ど ものライフステージを 通じた一貫した療育 支援体制の充実	障害福祉 事業課	4-3	医療型児童発達支援事業所数	箇所	8	増加を目 指します	8	増加を目 指します		増加を目 指します		E	・新規の開設がなく、現状維持 となった。		
4-(1)		(1)障害のある子ど ものライフステージを 通じた一貫した療育 支援体制の充実	障害福祉 事業課	4-4	放課後等デイサービス事業所数	箇所	488	580	604	620		660		A	・新たに89事業所の開設があ り、目標以上の事業者数を達 成した。		
4-(1)		(1)障害のある子ど ものライフステージを 通じた一貫した療育 支援体制の充実	障害福祉 事業課	4-5	保育所等訪問支援事業所数	箇所	45	55	46	60		65		B	・新たな開設もあつたが、目標 に届かなかった。		

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)・・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

第六次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

施策 番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
4-(1)		(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉事業課	4-6	ライフサポートファイルの実施市町村数	市町村	39	増加を目指します	46	増加を目指します		増加を目指します		A	・新たに2市がライフサポートファイルを導入し、着実に増加している。		
4-(2)	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	4-7	短期入所事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)	箇所	96	102	112	108		114		A	・短期入所事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)は目標である102箇所を10箇所上回る112箇所と大幅増の実績となった。		
4-(2)		(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	4-8	居宅介護事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)	箇所	750	800	768	850		900		B	・事業所の数は増加傾向にあるが、達成率は低くなっている。		
4-(3)	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	4-9	障害児等療育支援事業実施見込み箇所数	箇所	56	50	55	50		50		A	・事業所からの実施協議が増え、目標の事業所数を達成した。		
4-(3)		(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	4-10	療育支援コーディネーターの配置人数	人	6	増加を目指します	7	増加を目指します		増加を目指します		A	・新たに1圏域で1名の配置があり、増加した。		
4-(4)	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(4)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉事業課	4-11	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置数	箇所	3	30	16	30		30		D	・16箇所(県1、圏域1、市町村14)の設置があった。		
4-(4)		(4)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉事業課	4-12	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数	箇所	24	－	24	－		30		－	・新たに4事業所の開設があった。		
4-(4)		(4)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉事業課	4-13	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数	箇所	25	－	27	－		31		－	・新たに3事業所の開設があった。		
4-(4)		(4)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉事業課	4-14	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	－	50	15	70		90		D	・15名の配置があった。		
4-(4)		(4)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉事業課	4-15	障害児入所施設数	箇所	16	17	17	17		17		A	・新たに1施設の開設があり、目標を達成した。		
4-(4)		(4)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉事業課	4-16	福祉型障害児入所施設入所定員	人	278	288	288	288		288		A	・新たに1施設の開設があり、目標の定員を達成した。		
4-(4)		(4)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉事業課	4-17	医療型障害児入所施設入所定員	人	582	582	582	582		582		A	・目標の定員を維持している。		
4-(5)	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課	4-18	幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の指導計画が作成されている児童等の割合	%	96.6	97.4	98.4	97.8		98.2		A	・特別支援学級、通級指導教室の在籍児童生徒はもとより、合理的配慮の提供の申し出のあった幼児児童生徒に対して計画の作成と活用を推進しました。		

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

第六次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

施策 番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
4-(5)		(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課	4-19	幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等の割合	%	92.9	95.3	94.9	96.5		97.7		B	・特別支援学級、通級指導教室の在籍児童生徒はもとより、合理的配慮の提供の申し出のあった幼児児童生徒に対して計画の作成と活用を推進しました。		
4-(5)		(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課	4-20	特別支援教育に関する教員研修受講率	%	－	90	－	90		90		－			
4-(5)		(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課	4-21	特別支援教育に関する校内委員会の設置率	%	100	100	100	100		100		A	・引き続き、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援ができるよう特別支援教育に関する校内関係者による委員会の設定、会議の質的向上を進めました。		
4-(5)		(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課	4-22	特別支援教育コーディネーターの指名率	%	100	100	100	100		100		A	・引き続き、学校における特別支援教育コーディネーターの資質の向上を図り、複数の教員を指名できるよう校内支援体制の充実を図りました。		
4-(5)		(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課	4-23	特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率	%	87.7	90.6	93.6	92.1		93.5		A	・引続き、特別支援学校に勤務する全ての者が特別支援学校教諭免許状を取得するように働きかけました。		
4-(5)		(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援教育課	4-24	特別支援学校のセンター的機能を主として担当する分掌・組織の設置率	%	100	100	100	100		100		A	・各校において、特別支援学校のセンター的機能を発揮し、相談対応数は1万件を超えました。		
5-(1)	5障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	5-1	計画相談支援従事者数	人	830	900	1,023	950		1,000		A	・目標数値を上回る従事者数を確保した。		
5-(1)		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	5-2	特定相談支援事業所所在市町村数	市町村	46	—	48	—		54		—			
5-(1)		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	5-3	一般相談支援事業所所在市町村数	市町村	36	—	34	—		54		—			
5-(1)		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	5-4	千葉県相談支援アドバイザー派遣事業									A	(アドバイザー配置数の評価)	(アドバイザー配置数の評価)	(アドバイザー配置数の評価)
			障害福祉事業課		アドバイザー配置数	人	32	36	37	38		40		A	配置数の増により目標を達成した。		
			障害福祉事業課		アドバイザー派遣件数	件	4	12	13	12		12		A	目標を達成した。		
5-(1)		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	5-5	基幹相談支援センター設置市町村数	市町村	16	—	20	—		44		—			

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

第六次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

施策 番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
5-(1)		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	5-6	発達障害者支援センター相談件数(地域相談支援機関での相談を含む)	件	9,863	—	9,696	—		12,000		—			
5-(1)		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	5-7	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの助言件数	件	294	—	302	—		400		—			
5-(1)		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	5-8	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの研修、啓発件数	件	271	—	171	—		400		—			
5-(1)		(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	5-9	発達障害者支援地域協議会の開催回数	回	—	3	2	3		3		C	開催回数が目標に達しなかった。		
5-(2)	5障害のある人の相談支援体制の充実	(2)地域における相談支援従事者研修の充実	障害福祉事業課	5-10	計画相談支援従事者数(再掲)	人	830	900	1,023	950		1,000		A	・目標数値を上回る従事者数を確保した。		
5-(2)		(2)地域における相談支援従事者研修の充実	障害福祉事業課	5-11	相談支援専門員の養成数	人	365	600	346	600		600		D	同時開催のサービス管理責任者養成課程の受講枠を優先したため、相談支援専門員の養成数が目標に達しなかった。		
5-(2)		(2)地域における相談支援従事者研修の充実	障害福祉事業課	5-12	相談支援専門コース別研修事業									D	(受講者数の評価)	(受講者数の評価)	(受講者数の評価)
			障害福祉事業課		受講者数	人	222	500	282	500		500		D	・事業予算の削減に伴い目標の受講者数を確保することができなかったため、研修内容や周知方法について検討する。		
			障害福祉事業課		研修開催回数	回	5	6	4	6		6		C	・事業予算の削減に伴い目標の開催回数を確保できなかったため、今後の実施方法等を検討する。		
5-(3)	5障害のある人の相談支援体制の充実	(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	5-13	医療的ケアの必要な子ども等への相談支援研修の受講者数	人	53	80	87	80		80		A	目標を上回る人数が受講した。		
6-(1)	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-1	福祉施設利用者の一般就労への移行実績	人	736	925	923	1,020		1,110		B	実績は増加しているものの目標値に僅かに届かなかった。		
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-2	就労移行支援事業の利用者数	人	1,686	1,860	1,884	1,945		2,025		A	目標値を上回る利用があった。		
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-3	就労移行率が30%以上の就労移行支援事業者数の割合	%	47	50	66	50		50		A	就労移行率が30%以上の就労移行支援事業所が増加した。		
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-4	就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行者数	人	723	905	967	995		1,085		A	障害者の一般就労への移行について、目標値を上回った。		

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)・・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

第六次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

施策 番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-5	職場定着率	%	—	—	—	80		80		—	令和元年度実績から調査を開始する。		
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-6	就労定着支援の利用者	人	—	470	調査中	662		813			12月頃判明見込み		
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-7	障害者高等技術専門校の就職率	%	84	80	81.8	80		80		A	・コースによるバラつきはみられたが、全体としては目標を達成することができ、基礎実務コースは100%となった。		
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-8	委託訓練事業の受講者数	人	162	200	159	200		200		C	・全体としては目標値を下回ったが、コースによっては目標値を上回る受講があった。申込者数については180名であった。		
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-9	福祉施設から公共職業安定所へ誘導する福祉施設利用者数	人	420	470	調査中	500		530			12月頃判明見込み		
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-10	福祉施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利用者数	人	380	425	調査中	450		475			12月頃判明見込み		
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	6-11	福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受けて就職する者の数	人	490	550	調査中	585		620			12月頃判明見込み		
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-12	従業員45. 5人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数	人	9,277 ※50人以上規模の企業	10,200	10,988.5	10,450		10,700		A	・法定雇用率の引上げ、精神障害者の雇用義務化などにより、調査の結果、前年比で10.6%の増加となった。		
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-13	従業員45. 5人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数	人	936.5 ※50人以上規模の企業	1,350	1,617.0	1,540		1,730		A	・法定雇用率の引上げ、精神障害者の雇用義務化などにより、調査の結果、前年比で39.1%の大幅な増加となった。		
6-(1)		(1)就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-14	障害者雇用率を達成した公的機関の割合	%	82.6	100	71.3	100		100		C	・各公的機関において、障害者の集計状況について、再点検を行った結果、前年を5.5%下回った。		
6-(2)	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(2)障害者就業・生活支援センターの運営強化	障害福祉事業課	6-15	障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数	件	686	745	751	775		805		A	平成30年度の数値目標を上回った。		
		(2)障害者就業・生活支援センターの運営強化	障害福祉事業課	6-16	障害者就業・生活支援センター登録者のうち精神障害者の就職者の職場定着率	%	71.5	72.7	72.2	73.3		73.9		B	平成28年度の実績値は上回ったものの30年度の目標値には届かなかった。		
6-(3)	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(3)障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	6-17	企業支援員の支援企業数	社	4,877	6,000	6,004	6,600		7,200		A	・目標値を上回った。今後も引き続き企業支援員の活用について周知を図ってまいりたい。		
6-(3)		(3)障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	6-18	従業員45. 5人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数(再掲)	人	9,277 ※50人以上規模の企業	10,200	10,988.5	10,450		10,700		A	・法定雇用率の引上げ、精神障害者の雇用義務化などにより、調査の結果、前年比で10.6%の増加となり、目標値を上回った。		

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

第六次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

施策 番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
6-(3)		(3)障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	6-19	従業員45. 5人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数(再掲)	人	936.5 ※50人以上規模の企業	1,350	1,617.0	1,540		1,730		A	・法定雇用率の引上げ、精神障害者の雇用義務化などにより、調査の結果、前年比で39.1%の大幅な増加となり目標値を上回った。		
6-(4)	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(4)支援機関や関係機関のネットワークの構築及び情報共有化	障害福祉事業課	6-20	ネットワーク構築のための会議を開催した圏域数	箇所	16	16	16	16		16		A	県内の障害保健福祉圏域ごとに設置された障害者就業・生活支援センター(16箇所)において、地域意見交換会等の取組を実施した。		
6-(5)	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(5)福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金(工賃)向上への取組の推進	障害福祉事業課	6-21	就労継続支援B型事業所の平均工賃月額	円	13,769	15,000	15,013	16,000		17,000		A	平成30年度目標数値を上回った。		
6-(5)		(5)福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金(工賃)向上への取組の推進	障害福祉事業課	6-22	就労継続支援A型事業所が条例の基準を満たしている割合	%	—	—	30.6	—		100			条例の基準を満たしている事業所は49事業所中15事業所		
6-(5)		(5)福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金(工賃)向上への取組の推進	障害福祉事業課	6-23	県内官公需実績(県及び市町村)									C	(県発注金額と市町村発注金額の達成率平均値)	(県発注金額と市町村発注金額の達成率平均値)	(県発注金額と市町村発注金額の達成率平均値)
			障害福祉事業課			発注件数(件)	件	298	450	195	525	600		D	庁内説明会の開催等により、官公需の拡大に努めたが、数値目標に至らなかった。		
			障害福祉事業課			発注金額(千円)	千円	20,175	24,600	14,884	26,800	29,000		C	庁内説明会の開催等により、官公需の拡大に努めたが、数値目標に至らなかった。		
			障害福祉事業課			発注件数(件)	件	790	870	1,158	910	950		A	平成30年度の数値目標を上回った。		
			障害福祉事業課		市町村	発注金額(千円)	千円	126,963	149,000	134,013	160,000	171,000		B	市町村説明会の開催等により、官公需の拡大に努めたが、数値目標に至らなかった。		
7-(1)	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	7-1	発達障害者支援地域協議会の開催回数(再掲)	回	—	3	2	3		3		C	開催回数が目標に達しなかった。		
7-(1)		(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	7-2	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの関係機関への助言件数見込数(再掲)	件	294	—	302	—		400		—			
7-(1)		(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	7-3	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数見込数	件	271	—	171	—		400		—			
7-(1)		(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	7-4	発達障害者支援センター運営事業									A	(研修等受講者数の評価)	(研修等受講者数の評価)	(研修等受講者数の評価)
			障害福祉事業課		実施見込箇所数	箇所	2	2	2	2		2		A	目標を達成した。		

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

第六次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

施策 番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
			障害福祉 事業課		実利用見込者数	人	1,119	1,200	856	1,200		1,200		C	市町村等関係機関への研修 等、間接的支援の強化により 直接支援者数は減少してい る。		
			障害福祉 事業課		研修等受講者数	人	6,080	6,000	7,631	6,000		6,000		A	目標数を上回る人数が受講し た。		
			障害福祉 事業課		相談件数(地域相談支援機 関での対応を含む)(再掲)	件	9,863	—	9,696	—		12,000		—			
7-(1)		(1)地域の支援施設 等のみでは支援が困難な障 害に対する支援の推進	障害者福 祉推進課	7-5	高次脳支援拠点機関数	箇所	3	3	3	4		4		A	・県内3箇所(中央、北西部、南 部)に支援拠点機関を設置。		
7-(2)	7障害のある人 一人ひとりに着 目した支援の充 実	(2)通所サービスだ けでは支援が困難な 障害に対する支援の 推進	障害福祉 事業課	7-6	医療的ケアが行える短期入所事 業者数	箇所	12	13	27	14		15		A	医療的ケアが行える短期入所 事業者数は目標である13箇所 を14箇所上回る大幅増の実績 となった。		
7-(3)	7障害のある人 一人ひとりに着 目した支援の充 実	(3)障害のある子ど もと家族への在宅支 援機能の強化	障害福祉 事業課	7-7	主に重症心身障害児を支援する 児童発達支援事業所数(再掲)	箇所	24	—	24	—		30		—	新たに4事業所の開設があっ た。		
7-(3)		(3)障害のある子ど もと家族への在宅支 援機能の強化	障害福祉 事業課	7-8	主に重症心身障害児を支援する 放課後等デイサービス事業所数 (箇所)(再掲)	箇所	25	—	27	—		31		—	新たに3事業所の開設があっ た。		
7-(3)		(3)障害のある子ど もと家族への在宅支 援機能の強化	障害福祉 事業課	7-9	医療的ケア児支援のための関係 機関の協議の場の設置数(再 掲)	箇所	3	30	16	30		30		D	16箇所(県1、圏域1、市町村 14)の設置があった。		
7-(3)		(3)障害のある子ど もと家族への在宅支 援機能の強化	障害福祉 事業課	7-10	障害児等療育支援事業実施見 込み箇所数(再掲)	箇所	56	50	55	50		50		A	事業所からの実施協議が増 え、目標の事業所数を達成し た。		
7-(5)	7障害のある人 一人ひとりに着 目した支援の充 実	(5)重度・重複障害 のある人等の地域生 活移行の推進	障害福祉 事業課	7-11	「強度行動障害のある方の支援 者に対する研修事業」受講者数 (累計)(再掲)	人	48	80	80	96		112		A	計画に沿って着実に研修を実 施している。		
7-(6)	7障害のある人 一人ひとりに着 目した支援の充 実	(6)ひきこもりに関す る支援の推進	障害者福 祉推進課	7-12	アウトリーチ型の訪問件数	件	12	20	15	30		30		C	・支援日決定後、様々な事情 から希望者からのキャンセルと なる場合もあり、件数は伸びな い。		
8-(1)	8様々な視点か ら取り組むべき 事項	(1)人材の確保・定 着	障害福祉 事業課	8-1	重度訪問介護従事者の養成(強 度行動障害を除く)									A	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉 事業課		養成人数	人	8	20	133	20		20		A	目標を上回る養成人数を確保 した。		
			障害福祉 事業課		研修回数	回	6	4	26	4		4		A	目標を上回る研修回数を確保 した。		

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

第六次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

施策 番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
8-(1)		(1)人材の確保・定着	障害福祉事業課	8-2	同行援護従事者の養成									A	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	
			障害福祉事業課		養成人数	人	555	500	583	500		500		A	目標を上回る養成人数を確保した。		(養成人数の評価)
			障害福祉事業課		研修回数	回	30	25	48	25		25		A	目標を上回る研修回数を確保した。		
8-(1)		(1)人材の確保・定着	障害福祉事業課	8-3	強度行動障害支援者の養成									A	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉事業課		養成人数	人	1,422	500	1,418	500		500		A	目標を上回る養成人数を確保した。		
			障害福祉事業課		研修回数	回	6	4	19	4		4		A	目標を上回る研修回数を確保した。		
8-(1)		(1)人材の確保・定着	障害福祉事業課	8-4	ガイドヘルパーの養成									D	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉事業課		養成人数	人	131	200	116	200		200		D	同行援護従事者研修及び強度行動障害支援者養成研修への移行により、受講者は大幅に減少している。		
			障害福祉事業課		研修回数	回	11	15	9	15		15		C	同行援護従事者研修及び強度行動障害支援者養成研修への移行により、受講者は大幅に減少している。		
8-(1)		(1)人材の確保・定着	障害福祉事業課	8-5	サービス管理責任者の養成(児童発達支援管理責任者も含む)									A	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉事業課		養成人数	人	720	740	771	750		760		A	目標を上回る養成人数を確保した。		
			障害福祉事業課		研修回数	回	1	1	1	1		1		A	目標を上回る研修回数を確保した。		
8-(1)		(1)人材の確保・定着	医療整備課	8-6	医師及び看護師の確保定着									B	(貸し付け医師数の評価)	(貸し付け医師数の評価)	(貸し付け医師数の評価)
			医療整備課		医師修学資金の貸付を受けた医師数	人	16	25	23	25		35		B	医師修学資金の貸付を受けた23名が新たに医師として業務を開始した。		

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
ー(その他)・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

第六次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

施策 番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
			医療整備課		養成所卒業生の県内就業率	%	67.3	－	67.9	－		増加を目指します		A	目標に対し、0.2%上昇した。 養成所の内、特に大学及び専門学校において上昇した。		
			医療整備課		看護職員の離職率	%	11.5	－	調査中	－		低下を目指します		—	30年度の調査結果は、令和2年6月頃判明。(H27年度⇒H28年度は、11.7⇒11.5へ低下。 (日本看護協会発表)		
8-(1)		(1)人材の確保・定着	健康福祉指導課	8-7	福祉・介護人材確保対策事業の事業数	件	132	150	181	150		150		A	事業実績が増加し、目標を達成できた。		
8-(3)		(3)保健と医療に関する支援	障害福祉事業課	8-8	障害者支援施設及び障害児入所施設の歯科健診実施率	%	98	98	89	99		100		B	81施設のうち72施設が実施し、目標値には至らなかった		
8-(4)		(4)スポーツと文化活動に対する支援	障害者福祉推進課	8-9	障害者スポーツ指導員の養成者数	人	35	80	69	80		80		B	前年度比で受講者数は増加したものの、目標数に達することはできなかった。		
8-(4)		(4)スポーツと文化活動に対する支援	障害者福祉推進課	8-10	障害者スポーツの指導者数	人	628	増加を目指します	773	増加を目指します		増加を目指します		A	H30年度は目標を達成することができた。引き続き指導者数の増加に取り組む。		
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	公園緑地課	8-11	障害者駐車場が整備されている県立公園									A	(公園数の評価)	(公園数の評価)	(公園数の評価)
			公園緑地課		公園数	箇所	13	13	13	13		13		A	駐車場については新規整備を予定していなかったため、整備済み公園数は13公園のまま推移している。		
			公園緑地課		整備率	%	93	93	93	93		93		A	駐車場のある14の県立都市公園に対し、13公園で整備されている。		
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	公園緑地課	8-12	多機能トイレが整備されている県立公園									A	(公園数の評価)	(公園数の評価)	(公園数の評価)
			公園緑地課		公園数	箇所	12	12	12	12		13		A	多機能トイレの新規整備を予定していなかったため、整備済み公園数は12公園のまま推移している。		
			公園緑地課		整備率	%	80	80	80	80		87		A	15の県立都市公園に対し、12公園で整備されている。		
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	交通計画課	8-13	主要駅エレベーター・エスカレーターの整備率	%	94.5	96	95.9	98		100		B	3市(3駅6基)のエレベーターに対し、補助を行った。		
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	交通計画課	8-14	乗合バス車両のノンステップバスの導入率	%	56.8	62.4	65.5	66.2		70		A	ノンステップバス33台(9事業者)に対し、補助を行った。		

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

第六次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

施策 番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	住宅課	8-15	県営住宅のうちバリアフリー化された住宅数	戸	4,508	4,598	4,740	4,706		4,796		A	計画通り、バリアフリー化された県営住宅を整備した。		
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	住宅課	8-16	障害者等の住宅確保要配慮者向け住宅登録戸数	戸	—	増加を 目指します	53	増加を 目指します		増加を 目指します		A	平成29年の法改正により新たな制度が創設され、登録が開始された		
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	健康福祉 指導課	8-17	タクシー車両のうち、福祉タクシーの導入台数	台	—	220	209	330		440		B	導入を予定していたタクシー事業者の個別の理由により、導入が図られないものが発生した。		
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	住宅課	8-18	居住支援協議会を自ら設立し、又はこれに参画する市町村の割合	%	37	増加を 目指します	67	増加を 目指します		増加を 目指します		A	・県の協議会への参加市町村が36に増加し、うち2市において市の協議会が設置された。		
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	交通計画 課	8-19	一定の旅客施設のバリアフリー化段差解消(8-13と同一内容である。)	%	94.5	96	95.9	98		100		B	3市(3駅6基)のエレベーターに対し、補助を行った。		
8-(6)		(6)暮らしの安全・安心に関する支援	防災政策 課	8-20	避難行動要支援者名簿に基づく個別計画策定着手市町村数	市町 村	28	41	38	47		54		B	個別計画の策定に着手した市町村数は増加しているものの、目標は達成できていない。引き続き、未着手の市町村へ働きかけを行う。		
8-(6)		(6)暮らしの安全・安心に関する支援	消防課	8-21	聴覚・言語機能障害者がスマートフォン等を用いて円滑に119番通報できるシステムを導入している消防本部の割合	%	26	50	29	75		100		D	目標値には達しなかった。31消防(局)本部中9消防本部で導入されている。		
8-(6)		(6)暮らしの安全・安心に関する支援	健康福祉 指導課	8-22	日常生活自立支援事業利用者数(再掲)	人	1,159	1,220	1,234	1,250		1,280		A	緩やかな増加傾向であり、適切な制度運営がなされていると認められる。		
8-(6)		(6)暮らしの安全・安心に関する支援	河川整備 課	8-23	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率	%	40.5	41.7	40.5	41.7		41.7		B	市原市辰巳台で要配慮者利用施設の保全を目的に土砂災害対策施設の整備を実施した。対策区間延長 L=341m 対策済延長 L=179m		